研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 5 月 1 2 日現在

機関番号: 32618

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K04152

研究課題名(和文)都市部における高齢者の居住満足度に関連する地域環境要因

研究課題名(英文)Neighborhood environment factors related to residential satisfaction among urban older adults

研究代表者

原田 謙 (Harada, Ken)

実践女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号:40405999

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、都市部における高齢者の居住満足度に関連する要因を、地域環境に着目したマルチレベル分析によって明らかにすることを目的とした。データは、東京3区市に居住する55歳から84歳の男女から無作為抽出した820人から得た。分析の結果、個人レベルでは集合的効力感を高く評価している者ほど居住満足度が高かった。地域レベルでは、集合的効力思索が低かった。とはアルマスをは、集合的効力思索が低かった。 さらに犯罪被害認知が高い地点に居住する者ほど居住満足度が低かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 国内外の健康科学分野では「健康の社会的決定要因」の議論の高まりとともに,地域環境が高齢者のウェルビーイング(幸福感)に及ぼす影響の研究が蓄積されつつある。しかし国内での都市社会学/老年社会学的な分析は数少ない。本研究は、都市部における高齢者の居住満足度に関連する地域環境要因をマルチレベル分析によって明らかにしたという学術的意義をもつ。 本分析の結果は、集合的効力感とよばれる近隣への信頼と期待、そして治安の良さが高齢になっても住み続け、まずい初き生活になってませみ続けやすい都市づ

やすい都市生活において重要であることを示していた。これらの知見は、高齢になっても住み続けやすい都市づくりを推進していく上で、一定の社会的意義をもつと考える。

研究成果の概要(英文): The effects of neighborhood environments on residential satisfaction among urban older adults were investigated by multilevel analyses. Data were obtained from a probability sample survey of 820 men and women, 55 to 84, living in three municipalities of Tokyo. At the individual-level evaluation of neighborhoods, respondents perceiving high collective efficacy showed significantly higher residential satisfaction. At the community-level, high aggregate collective efficacy was associated with higher levels satisfaction. Moreover, high aggregate perceived crime victimization was associated with lower levels satisfaction.

研究分野: 都市社会学 社会老年学

キーワード: 居住満足度 地域環境 集合的効力感 文脈効果 高齢者 マルチレベル分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様 式 C-19、F-19-1、Z-19(共通)

1.研究開始当初の背景

(1)なぜ「地域環境と居住満足度」の関連を問うのか

海外とくに米国では、地域環境(neighborhood environment)と居住満足度(neighborhood / residential satisfaction)の関連に関する実証研究が蓄積されている。社会学のみならず、心理学や地理学の分野においても居住満足度に対する関心が高い理由として、第一に、居住満足度が諸個人の全般的な生活の質(quality of life)の重要な構成要素として認識されてきたからである。第二に、諸個人の居住地に対する主観的評価、たとえば低い居住満足度は、実際の転居行動の先行要因として認識されてきたからである。そのため、居住満足度を高める要因に関する知識は、個人の移動決定過程を理解するうえで不可欠であった。

(2)都市社会学における系譜

米国の都市社会学では,愛着をはじめとする地域に対する態度や行動に影響を及ぼす要因として,人口規模と密度の増大を主要な独立変数として扱う L. Wirth のモデルから,居住年数を主要な独立変数として扱う J. D. Kasarda & M. Janowitz のモデル,そしてミクロ(個人)レベルとマクロ(地域)レベルの独立変数を同時に扱う R. J. Sampson のマルチレベルの分析モデルに至る系譜が存在する 11 . しかし,こうした理論的系譜および方法論的進展に対応した,日本における地域環境と居住満足度の関連についての実証研究は遅れている.

2.研究の目的

(1) これまでの研究代表者の研究成果をふまえた目的

研究代表者は,上記の研究動向に加えて,ソーシャル・キャピタル論や犯罪機会論といった地域環境に対する理論的関心の高まりもふまえて,居住満足度に関連する要因分析を実施してきた 2 .

本研究は,この研究成果を発展させ,都市部における高齢者の居住満足度に関連する要因を,とくに地域環境に着目したマルチレベル分析によって明らかにすることを目的とした.都市部の高齢者に焦点を絞る理由は,第一に,国内外の健康科学分野では「健康の社会的決定要因(social determinants of health)」の議論の高まりとともに,地域環境が高齢者に及ぼす影響の研究が蓄積されつつあるが,都市社会学/老年社会学的な分析は皆無だからである.第二に,住み慣れた地域で可能な限り生活し続けるという Aging in place という理念や WHO の Agefriendly city という政策的/国際的観点からも,高齢期においても住み続けやすい都市の条件を探っていく必要があると考えた.

(2)研究期間内に明らかにすること

第一に,居住満足度と地域環境に関わる概念的整理を行うとともに,既存の測定尺度を検討することを目的とした.居住満足度については,愛着や永住意思,コミュニティ感覚(sense of community)の尺度も含めてレビューした.地域環境については,研究代表者らが翻訳した集合的効力感(collective efficacy)をはじめとするソーシャル・キャピタル関連の尺度③,近隣資源(商店,運動施設,公共交通機関など)へのアクセス,地域の荒廃度(落書き,ポイ捨てなど)に関する尺度を中心に検討した.

第二に,東京都内に居住する55~84歳の男女を対象とした郵送調査を実施し,高齢者の居住満足度に関連する地域環境要因を解明することを目的とした.向老期から後期高齢期までを対象に含み,地点数とサンプルサイズもマルチレベル分析に耐えうる調査設計を目指した.

3.研究の方法

(1) データ

郵送調査の実施

東京都墨田区,世田谷区,多摩市に居住する55歳から84歳の男女600人(計1,800人)を二段無作為抽出した.対象者は向老期(55~64歳),前期高齢期(65~74歳)から後期高齢期(75~84歳)まで含むように設計した.具体的には各自治体から20地点(合計60地点)を系統抽出し,各地点から30人ずつ系統抽出した.マルチレベル分析を用いるためには(個人レベルの回答を集計してその平均値などを地域レベルの変数として用いるためには)各地点に一定のサンプルサイズが必要とされる.

調査は郵送法によって実施し,回収率を高めるために(お礼状兼)督促状を1回送付した.回収数は820(回収率45.6%)であった.

地域レベルのデータと郵送調査データとの結合

回収した調査データは,国勢調査などの地域(町丁目等)データと結合し,マルチレベル分析が可能なデータベースを作成した,本研究の分析枠組みの特徴は,個人レベルの要因(人口学的,階層的,心理的要因など)だけでなく,地域レベルの要因(町丁目別の地域環境評価,人口・階層構成など)が居住満足度に及ぼす影響を検討する点にある(図1).

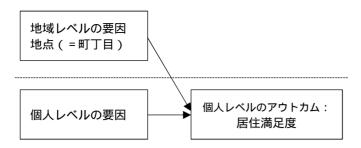


図1 本研究の分析枠組みの特徴

(2)項目

郵送調査でのおもな調査項目は,居住満足度,集合的効力感(社会的凝集性に関する5項目とインフォーマルな社会統制に関する5項目の計10項目)⁴⁾,構造的ソーシャル・キャピタル,地域の荒廃度,犯罪被害認知(空き巣などの12の犯罪を町内会の範囲で過去5年以内に見聞きした数),近隣資源(商店,運動施設,公共交通機関)へのアクセス,社会関係(世帯構成,親族・友人ネットワークなど),就業状況,主観的幸福感,孤独感,健康状態(主観的健康感,精神的健康,慢性疾患の有無など),階層(学歴,所得など),性,年齢などとした.

調査票は,心理学および公衆衛生学の研究者による検討もふまえて作成し,倫理審査委員会の 承認を得た.

(3)分析方法

分析方法は,従属変数である居住満足度(愛着,永住意思,住み心地満足度の3項目を単純加算)を,地域レベルと個人レベルの二水準の独立変数で説明する階層線形モデルを用いた.分析ソフトはHLM7を用いた.

分析対象者の特性は,平均年齢 69.5 歳,男性 52.7%,平均教育年数 13.5 年,平均居住年数 27.8 年,持家 70.0%,生活機能障害あり 6.5%であった.

4. 研究成果

(1)分析結果(表1)

個人レベルでは,居住年数が長い者,持家の者,集合的効力感を高く評価している者ほど居住満足度が高かった.

地域レベルでは、集合的効力感が高い地点(= 町丁目)に居住する者ほど居住満足度が高かった、そして、空き巣やひったくりといった犯罪被害の認知が高い地点に居住する者ほど居住満足度が低かった。

(2) 考察および結論

地域環境要因として,集合的効力感と犯罪被 害認知が,中高年者の居住満足度に関連してい た.

集合的効力感が高い地域では,心理社会的な資源(ソーシャル・サポートなど)の入手可能性が高く,アメニティ施設が充実し,結果として居住満足度の高さにつながっている可能性が示唆された.本人が犯罪被害にあっていなくても,地域レベルにおける治安の良し悪しが,居住満足度を左右する可能性が示唆された.

表 1 居住満足度に関連する要因分析の結果

	係数	p値
固定効果		
個人レベル		
年龄	0.008	0.412
性別(男性 = 1)	-0.146	0.455
学歴(教育年数)	-0.026	0.540
居住年数	0.018	<.001
居住形態(持家=1)	0.797	<.001
生活機能障害(あり=1)	0.001	0.996
集合的効力感	0.183	<.001
犯罪被害認知	-0.013	0.817
地域レベル		
集合的効力感	0.276	<.001
犯罪被害認知	-0.813	0.004
持家率	0.003	0.592
人口の安定性	-0.003	0.761
ランダム効果	0.275	<.001
逸脱度	3026.8	

< 引用文献 >

- 1) Sampson, RJ (1988) Local friendship ties and community attachment in mass society: a multilevel systemic model. *American Sociological Review*, 53(5): 766-779.
- 2)原田謙・杉澤秀博 (2015)「居住満足度に関連する要因——地域環境に着目したマルチレベル 分析」『理論と方法』30(1): 101-115.
- 3)原田謙(2016)「社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する——集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタル研究」『老年社会科学』37(4): 447-455.
- 4) Sampson, RJ, Raudenbush SW, Earls F (1997) Neighborhoods and violent crime; a multilevel study of collective efficacy. *Science*, 277(5328): 918-924.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕	計3件	(うち招待講演	0件/うち国際学会	1件)
しナムルバノ	BISIT !	し ノンコロ 可明/宍	0斤/ ノン国际十五	ידוי ד

1.	発表者名	

原田謙・小林江里香・斎藤民

2 . 発表標題

中高年者の居住満足度に関連する地域環境要因 集合的効力感に着目したマルチレベル分析

3 . 学会等名

第61回日本老年社会科学会(仙台)

4.発表年

2019年

1.発表者名

原田謙

2 . 発表標題

人のつながりからみた生活環境 居住満足度に関連する社会的環境とは何か

3.学会等名

第14回日本応用老年学会(京都)シンポジウム「高齢者によって住みよい社会的・物理的な環境とは何か:高齢者の生活環境を考える」

4.発表年

2019年

1.発表者名

Harada, K., Kobayashi, E., & Saito, T.

2 . 発表標題

Marital Status, Social Networks, and Loneliness Among Urban Older Adults in Japan

3.学会等名

11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019, Taipei (国際学会)

4.発表年

2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

	・ 1/1 プレドエ PM		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	小林 江里香		
石写作フィ	开究 多 (Kobayashi Erika) 音		

6.研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	斎藤 民 (Saito Tami)		